

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスラポート・ダイニング

コード番号 3069 URL <http://www.asrapport-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 檜垣 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 中村 敏夫

TEL 03-6459-3235

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,167	18.8	700	24.5	622	35.1	388	29.4
26年3月期	9,396	28.4	562	57.8	460	27.9	300	7.2

(注) 包括利益 27年3月期 404百万円 (31.2%) 26年3月期 308百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.46	19.61	17.9	5.9	6.3
26年3月期	16.41	15.83	19.2	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,231	2,717	23.1	128.36
26年3月期	9,728	1,886	18.0	94.64

(参考) 自己資本 27年3月期 2,595百万円 26年3月期 1,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	796	△883	788	3,328
26年3月期	1,168	△2,445	3,242	2,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,946	34.5	344	△2.1	305	△3.8	204	△19.2	10.09
通期	15,135	35.5	707	0.9	636	2.1	409	5.2	20.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) ASRAPPORT FRANCE SAS、レゾナン スダイニング株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3月期 20,226,815株 26年3月期 18,553,258株
 ② 期末自己株式数 27年3月期 2,400株 26年3月期 2,400株
 ③ 期中平均株式数 27年3月期 19,006,355株 26年3月期 18,315,671株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,892	86.5	144	82.9	56	—	144	—
26年3月期	1,014	122.5	78	—	△48	—	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.62	7.31
26年3月期	△1.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	6,394		844		12.8		40.58	
26年3月期	5,010		269		4.5		12.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 820百万円 26年3月期 224百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は持株会社のため、営業収益は関係会社との取引により発生し、連結業績上は内部取引として消去されます。従って投資情報としての重要性が大きくなると判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移し、雇用、所得環境も改善の動きが見られました。

外食産業におきましては、景気回復の影響がみられる業態は一部あるものの、円安等による原材料価格の上昇、人材不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題に取り組んでまいりました。

株式会社プライム・リンクでは、「牛角」がファミリー層への取り組みを強化、夏場の人気キャラクターを使ったお客様向けキャンペーンやテレビCMなどの効果の他、秋からのグランドメニューで本格的に投入した高単価・高品質メニューが客単価の向上につながるとともに、フランチャイズで9店舗を新規出店し、業績をけん引しました。また「とりでん」では、季節メニューの投入によるリピーターの増加、映画とのタイアップ等による新規顧客の獲得に取り組みました。

株式会社とり鉄では名物商品の強化、メニュー数の絞り込み等によるオペレーション及び食材管理の効率化に取り組む一方、多言語対応のメニュー等の整備を行い、増加する外国人観光客の取り込みにも力を入れました。

また、平成26年9月に株式を取得して子会社化したレゾナンスダイニング株式会社では、小型店舗が中心で親鶏を原料に使用するなど特徴のある「ちどり亭」が好調に推移しました。

こうした結果、外食事業における当連結会計年度末の店舗数は426店舗となり、前期に比べ81店舗の増加となりました。また既存店売上高前年同期比においては、「牛角」101.7%、「とりでん」98.1%、「おだいどこ」95.8%、「とり鉄」99.2%、「ちどり亭」104.6%、「浪花屋鳥造」98.7%、グループ全体で100.3%となりました。

前連結会計年度より新たに進出した生産事業では、乳製品メーカーの株式会社弘乳舎が従来からの乳製品加工受託や加工乳製品の製造・販売に加え、新たに事業化した脱脂濃縮乳等の液状乳製品、グループ運営外食店舗向けを含むアイスクリームやデザート等の製造・販売の伸びにより堅調に売上が推移いたしました。

また、株式会社フードスタンドインターナショナルの洋菓子製造販売部門であるGOKOKUは、今期新たに始めた関東地区での催事販売により、販路拡大と関東でのブランド認知の獲得に取り組みました。

なお、平成26年10月に株式取得を行った高級食材の卸売及びレストランを運営する英国の3社「T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited 及びSushi Bar Atari-Ya Limited」については、当連結会計年度より持分法適用会社として加えております。

以上により、当連結会計年度の売上高は11,167百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は700百万円（同24.5%増）、経常利益は622百万円（同35.1%増）、当期純利益は388百万円（同29.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[店舗運営]

当連結会計年度における当社グループの直営店舗数は44店舗となり、前年同期に比べ4店舗減少しました。「ちどり亭」3店舗、「浪花屋鳥造」2店舗、その他1店舗が加わった一方、「とり鉄」はフランチャイズ加盟店への譲渡等により4店舗が減少し、「おだいどこ」、「たこばやし」他計6店舗を閉店しました。その結果、店舗運営の売上高は2,771百万円（同8.3%減）、営業利益は180百万円（同57.8%増）となりました。

[フランチャイズ]

当連結会計年度における当社グループのフランチャイズ店舗数は384店舗となり、前年同期に比べ、87店舗の増加となりました。レゾナンスダイニング株式会社の子会社化により、「ちどり亭」56店舗、「浪花屋鳥造」28店舗※が加わり、また「牛角」で9店舗、「とり鉄」で2店舗、その他ブランドで1店舗が増加した一方、「とりでん」、「おだいどこ」、「たこばやし」他で計9店舗が減少しました。その結果、フランチャイズの売上高は3,988百万円（同17.9%増）、営業利益は1,497百万円（同31.0%増）となりました。

※「浪花屋鳥造」のうち2店舗は、株式会社プライム・リンクがフランチャイジーとして直営運営しており、上記「店舗運営セグメント」でも店舗数に算入しています。

[食品]

食品事業においては、乳製品メーカーである株式会社弘乳舎において、特に新規事業として位置付けている液状乳製品の既存取引先への販売量増加や販売チャネル拡大に加え、さらにはグループ内需要の獲得などによ

りアイスクリームやデザートを受託製造が伸長したことが収益に寄与し、食品の売上高は3,046百万円(同60.0%増)、営業利益は144百万円(同50.7%増)となりました。

[その他]

転貸における売上、加盟企業向け販促物の売上、通販や催事における商品売上、食材の外部販売売上等により、売上高は1,360百万円(同25.3%増)、営業利益は209百万円(同57.6%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復基調は続くと思われる一方、原材料価格の上昇、人材獲得競争の激化等、外食業界を取り巻く状況は依然として厳しいと予測されます。

このような認識の下、当社グループでは「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化」に取り組み、引き続き食のバリューチェーン構築を目指してまいります。

なお、次期については平成26年9月に子会社化したレゾナンスダイニング株式会社の業績が通期で寄与することに加え、平成27年4月に子会社化した茨城乳業株式会社も連結業績に加わります。それを含め、売上高15,135百万円、営業利益707百万円、経常利益636百万円、当期純利益409百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は11,231百万円となり、前連結会計年度末に比較し、1,503百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化したレゾナンスダイニング株式会社を連結の範囲に含めたことにより、総資産が550百万円及びのれんが364百万円計上されたこと、また、現金及び預金の増加によるものによるものであります。

負債は8,513百万円となり、前連結会計年度末と比べ672百万円増加いたしました。これは主に、レゾナンスダイニング株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負債が355百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、純利益の計上及び新株予約権の行使による株式の発行により、前連結会計年度末と比べ831百万円増加し、2,717百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し3,328百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、796百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え前受金の減少98百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、883百万円となりました。これは、主にレゾナンスダイニング株式会社の子会社化による子会社株式の取得による支出310百万円及び持分法適用会社に対する関係会社株式の取得による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、788百万円となりました。これは、主に長期借入金等借入債務の増加によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	34.4	40.5	18.0	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	97.5	142.1	48.6	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	1.0	4.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	27.6	49.4	26.2	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念を「ラポール（相互信頼）」とし、「飲食業を通じてお客様と従業員が共に感動を分かち合い共有できる環境を提供していく」という考えの下、お客様、フランチャイズ店舗、従業員、取引会社など当社グループをとりまくステークホルダーすべての方との「ラポール（相互信頼）」を大事にすることで、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。また、当社は持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

また今後の事業継続並びに事業成長に必要となる、健全かつ盤石な財務基盤を示す指標の安定的な財務運営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本の外食業界は少子高齢化、人口減に伴う需要の減少に加え、消費者のライフスタイルの変化も加速し、コンビニなどの他業種も含め一層の競争激化が予想されます。また世界的な食糧需要の変化をはじめ様々な要因による原材料の高騰など、調達分野においても厳しい状況が起こる可能性があります。このような認識の下、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、これまでの外食フランチャイズ運営に加え、生産分野への進出により食の川上（生産）から川下（流通・販売）までを担う体制を構築することで、多層的な付加価値および収益を生み出していくことを目指します。具体的には「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」という課題に取り組むことで成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

② ブランド・ポートフォリオの多様化

居酒屋、焼肉など既存のディナー業態に加え、ファストフードや洋菓子、また今後はラーメン等の麺業態も含め昼に集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

③ 海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人气が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これら市場に向けて外食の店舗出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

④ 食品生産事業と六次産業化への取り組み

株式会社弘乳舎による乳製品の製造・加工事業を活かし、自社ブランド商品の開発、販売を強化します。すでに行っている自社グループ運営の外食業態での業務用商品の使用の拡大や、他の事業者への外販、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内外を広く巻き込んで価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業との企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,084	3,326,845
受取手形及び売掛金	1,078,951	1,187,470
商品及び製品	406,477	421,941
仕掛品	8,196	9,815
原材料及び貯蔵品	35,769	31,361
繰延税金資産	124,674	49,121
短期貸付金	509,322	669,814
その他	140,308	235,497
貸倒引当金	△14,477	△17,213
流動資産合計	4,939,307	5,914,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,298,913	1,199,677
減価償却累計額	△915,394	△838,152
建物及び構築物(純額)	383,518	361,525
機械装置及び運搬具	1,852,621	1,855,161
減価償却累計額	△1,626,347	△1,673,673
機械装置及び運搬具(純額)	226,274	181,487
土地	1,397,300	1,397,300
リース資産	173,057	159,498
減価償却累計額	△78,386	△90,805
リース資産(純額)	94,670	68,692
建設仮勘定	—	44,263
その他	229,543	243,242
減価償却累計額	△191,336	△189,380
その他(純額)	38,206	53,862
有形固定資産合計	2,139,970	2,107,131
無形固定資産		
のれん	1,628,727	1,810,693
その他	30,582	44,389
無形固定資産合計	1,659,310	1,855,083
投資その他の資産		
投資有価証券	106,877	195,854
長期貸付金	162,391	122,338
繰延税金資産	—	7,775
敷金及び保証金	647,812	647,360
その他	122,619	447,937
貸倒引当金	△49,926	△66,346
投資その他の資産合計	989,775	1,354,919
固定資産合計	4,789,055	5,317,134
資産合計	9,728,362	11,231,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,354	813,528
短期借入金	608,600	52,470
1年内償還予定の社債	75,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	982,323	1,596,978
リース債務	35,234	26,165
未払法人税等	84,566	164,060
賞与引当金	30,692	23,304
資産除去債務	3,835	—
その他	803,489	788,741
流動負債合計	3,273,095	3,646,248
固定負債		
社債	122,500	193,500
新株予約権付社債	75,000	—
長期借入金	3,306,084	3,570,899
リース債務	68,007	48,960
繰延税金負債	301,927	292,731
役員退職慰労引当金	50,862	—
退職給付に係る負債	91,571	71,128
資産除去債務	83,666	74,617
その他	469,156	615,842
固定負債合計	4,568,775	4,867,679
負債合計	7,841,870	8,513,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,591	965,995
資本剰余金	699,888	924,292
利益剰余金	314,831	703,743
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	1,754,882	2,592,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	3,123
為替換算調整勘定	—	266
その他の包括利益累計額合計	846	3,390
新株予約権	45,741	23,833
少数株主持分	85,021	98,034
純資産合計	1,886,491	2,717,860
負債純資産合計	9,728,362	11,231,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,396,404	11,167,069
売上原価	5,597,148	7,150,686
売上総利益	3,799,256	4,016,382
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△17,598	14,032
給料及び賞与	1,365,738	1,290,835
賞与引当金繰入額	5,171	8,081
退職給付費用	43	183
役員退職慰労引当金繰入額	1,701	—
賃借料	530,250	482,104
その他	1,351,267	1,520,534
販売費及び一般管理費合計	3,236,574	3,315,770
営業利益	562,682	700,612
営業外収益		
受取利息	6,844	17,131
受取補償金	7,299	—
その他	20,397	23,947
営業外収益合計	34,540	41,078
営業外費用		
支払利息	46,135	75,797
持分法による投資損失	—	10,951
その他	90,129	32,303
営業外費用合計	136,265	119,051
経常利益	460,957	622,639
特別利益		
固定資産売却益	340	1,033
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,862
環境安全対策引当金戻入額	24,108	—
受取補償金	—	43,253
その他	3,915	26,204
特別利益合計	28,364	121,354
特別損失		
固定資産売却損	184	10,718
減損損失	482	21,051
投資有価証券売却損	—	8,262
店舗閉鎖損失	16,841	17,585
その他	36,596	8,978
特別損失合計	54,104	66,595
税金等調整前当期純利益	435,217	677,397
法人税、住民税及び事業税	95,892	217,744
法人税等調整額	32,259	57,728
法人税等合計	128,152	275,472
少数株主損益調整前当期純利益	307,065	401,924
少数株主利益	6,417	13,012
当期純利益	300,648	388,912

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,065	401,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,323	2,277
為替換算調整勘定	—	266
その他の包括利益合計	1,323	2,544
包括利益	308,388	404,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,971	391,456
少数株主に係る包括利益	6,417	13,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,888	659,185	14,183	△1,428	1,372,829
当期変動額					
新株の発行	40,702	40,702	—	—	81,405
当期純利益	—	—	300,648	—	300,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	40,702	40,702	300,648	—	382,053
当期末残高	741,591	699,888	314,831	△1,428	1,754,882

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△477	—	△477	39,532	—	1,411,884
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	81,405
当期純利益	—	—	—	—	—	300,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,323	—	1,323	6,209	85,021	92,553
当期変動額合計	1,323	—	1,323	6,209	85,021	474,607
当期末残高	846	—	846	45,741	85,021	1,886,491

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	741,591	699,888	314,831	△1,428	1,754,882
当期変動額					
新株の発行	224,403	224,403	—	—	448,807
当期純利益	—	—	388,912	—	388,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	224,403	224,403	388,912	—	837,720
当期末残高	965,995	924,292	703,743	△1,428	2,592,603

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	846	—	846	45,741	85,021	1,886,491
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	448,807
当期純利益	—	—	—	—	—	388,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,277	266	2,544	△21,907	13,012	△6,351
当期変動額合計	2,277	266	2,544	△21,907	13,012	831,369
当期末残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,217	677,397
減価償却費及びその他の償却費	149,903	170,728
減損損失	482	21,051
のれん償却額	120,501	184,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,484	10,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,992	△7,388
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△24,607	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,701	△50,862
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	955	△20,442
受取利息及び受取配当金	△6,844	△17,136
支払利息	46,135	75,797
支払手数料	80,933	9,195
受取補償金	—	△43,253
賃貸借契約解約損	28,883	—
売上債権の増減額(△は増加)	△116,613	△38,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,328	△10,124
仕入債務の増減額(△は減少)	147,920	82,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,209	85,098
前受金の増減額(△は減少)	341,111	△98,092
その他	△8,898	△14,027
小計	1,320,827	1,017,559
利息及び配当金の受取額	6,844	17,136
利息の支払額	△44,533	△76,260
法人税等の支払額	△114,238	△162,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,899	796,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,003
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△29,174	△125,058
有形固定資産の売却による収入	—	1,650
無形固定資産の取得による支出	△10,230	△1,685
投資有価証券の取得による支出	—	△115,558
投資有価証券の売却による収入	—	21,952
子会社株式の取得による支出	△2,085,033	△310,244
関係会社株式の取得による支出	—	△300,000
営業譲受による支出	△53,947	—
貸付けによる支出	△470,000	△407,204
貸付金の回収による収入	200,443	286,766
敷金及び保証金の差入による支出	△53,834	△38,906
敷金及び保証金の回収による収入	50,879	82,831
長期前払費用の取得による支出	△6,141	△4,555
その他	31,777	26,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445,262	△883,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214,470	△556,130
長期借入れによる収入	3,427,137	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△360,527	△1,198,068
社債の発行による収入	146,311	296,675
社債の償還による支出	△52,500	△123,000
新株予約権付社債の発行による収入	150,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,647	361,400
割賦債務の返済による支出	△5,581	△1,530
リース債務の返済による支出	△41,904	△40,945
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	△225,920	—
少数株主への配当金の支払額	△15,862	—
その他	2,382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,653	788,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,194	△2,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,970,486	698,710
現金及び現金同等物の期首残高	659,597	2,630,084
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,084	3,328,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,022,653	3,384,212	1,903,516	8,310,382	1,086,022	9,396,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	430,472	—	430,472	2,024	432,496
計	3,022,653	3,814,684	1,903,516	8,740,854	1,088,047	9,828,901
セグメント利益	114,404	1,143,114	96,033	1,353,552	132,904	1,486,456
セグメント資産	891,106	1,012,121	4,749,834	6,653,062	233,048	6,886,111
その他の項目						
減価償却費	53,532	18,674	49,026	121,233	—	121,233
のれんの償却額	13,190	49,027	58,283	120,501	—	120,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,014	64,200	1,671	111,886	5,899	117,785

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,771,626	3,988,730	3,046,218	9,806,575	1,360,494	11,167,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	711,546	42,040	753,608	10,318	763,926
計	2,771,647	4,700,276	3,088,259	10,560,183	1,370,812	11,930,996
セグメント利益	180,492	1,497,908	144,743	1,823,145	209,454	2,032,599
セグメント資産	914,447	1,433,610	4,814,095	7,162,152	599,782	7,761,935
その他の項目						
減価償却費	59,371	20,238	66,999	146,609	36	146,646
のれんの償却額	20,527	64,092	99,914	184,534	—	184,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,054	—	16,917	128,971	2,569	131,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,740,854	10,560,183
「その他」の区分の売上高	1,088,047	1,370,812
セグメント間取引消去	△ 432,496	△ 763,926
連結財務諸表の売上高	9,396,404	11,167,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,353,552	1,823,145
「その他」の区分の利益	132,904	209,454
全社費用(注)	△ 923,774	△ 1,331,987
連結財務諸表の営業利益	562,682	700,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,653,062	7,162,152
「その他」の区分の資産	233,048	599,782
全社資産(注)	2,842,250	3,469,853
連結財務諸表の資産合計	9,728,362	11,231,788

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	121,233	146,609	—	36	6,247	7,887	127,481	154,533
のれんの償却額	120,501	184,534	—	—	—	—	120,501	184,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,886	128,971	5,899	2,569	16,593	36,980	134,378	168,520

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,022,653	3,384,212	1,903,516	1,086,022	9,396,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,771,626	3,988,730	3,046,218	1,360,494	11,167,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	482	—	—	482

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,172	12,879	—	—	—	21,051

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,190	49,027	58,283	—	—	120,501
当期末残高	54,458	166,075	1,408,192	—	—	1,628,727

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,527	64,092	99,914	—	—	184,534
当期末残高	54,305	448,109	1,308,278	—	—	1,810,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）において、該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	94 円64銭	128 円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,886,491	2,717,860
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	130,762	121,867
(うち新株予約権)	(45,741)	(23,833)
(うち少数株主持分)	(85,021)	(98,034)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,755,383	2,595,993
期末の普通株式の数 (株)	18,550,858	20,224,415

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16 円41銭	20 円46銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	300,648	388,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	300,648	388,912
期中平均株式数 (株)	18,315,671	19,006,355
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15 円83銭	19 円61銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	80	154
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(80)	(154)
普通株式増加数 (株)	681,748	830,430
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(44,508)	(86,998)
(うち新株予約権)	(637,240)	(743,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数 0個) 第6回新株予約権 (新株予約権の数 19,855個)	第5回新株予約権 (新株予約権の数 0個)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会において、中沢フーズ株式会社（以下「中沢フーズ」といいます）が保有する茨城乳業株式会社（以下「茨城乳業」といいます）の株式の一部を譲り受けること決議し、同日付けで株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で429店舗を展開しておりますが、平成25年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。また、自社ブランド商品の開発・販売を強化するため「食品生産事業と六次産業化」にも取り組んでおり、食品生産事業を強化してまいりました。

当社では、上記「食のバリューチェーン構築」、「食品生産事業と六次産業化」といった目標、課題に取り組む中で、中沢フーズの100%子会社である茨城乳業の株式の一部を当社が譲り受けて、運営していくことを決定いたしました。茨城乳業は、茨城県内で生乳処理とプリン、ヨーグルトなどのデザートや牛乳類を製造、販売しており、当社が展開する外食チェーンや外部へ向けて取引の拡大が見込まれます。

2. 株式取得の相手会社の名称

中沢フーズ株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- | | |
|----------|------------------------------------------------|
| (1) 名称 | 茨城乳業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売
菓子類並びに清涼飲料類・果実飲料類の製造及び販売 |
| (3) 資本金 | 30,000千円 |

4. 株式取得の時期

平成27年4月15日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 取得する株式の数 | 2,100株 |
| (2) 取得の対価 | 0千円 |
| (3) 取得に直接要した費用 | 1,150千円 |
| (4) 取得後の持分比率 | 70% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金